

『一心千里』

走ってれば、 見えてくる

永田 隆一



第14回

監査法人最大の新しい本監査法人が、所属する公認会計士と会計士試験合格者の400人のリス

「日本の企業数」

日本の企業数のうち、300人以下の中小企業

が占める割合は、99・8%

であり、社員300人以上のいわゆる大手

企業は0・2%、約1万

社であり、その中で証券

市場に上場している企業

は、4000社です。こ

の上場企業が、監査法人

の主な対象顧客でありま

す(表1)。

《企業数の減少傾向》

また、総務省のデータ

によりますと、ここ20年

で、日本における企業数

自体が114万社減少し

ました。約20%の減少で

あります。中小企業庁に

よりますと、この20年間

で、

廃業率 5・3%

畳水練と組織のサバイバル

0%も増員しています。

かたや税理士の方は7万人です。税理士試験に合格して税理士になる方は50%以下であり、税務署退職者や、公認会計士・弁護士からの転進組が税理士全体の50%以上の構成となっております。

日弁連の公表によりま

すと、弁護士登録は、1980年代は1万人でしたが、現在は2万5000

人と公認会計士と同じく、150%の増員とな

っております。米国の弁護士は100万人登録されてお

り、これを対比しますと、まだまだ少ないと

もとれます。

《需要と供給》

世の常であります。公認会計士や弁護士が敵

しい競争にさらされてお

り、益々優秀になってい

る。これは、競争力という観点からは、とても良い

ことでもあります。

スパンサーの『適者生存の法則』やダーウィンの『自然淘汰の法則』のテ

ーマである。環境の変化に適応して、自らも変化

し続けることがサバイバルの本質である」という指摘に思いを馳せませ

す。公認会計士や、弁護士は、研修を受けて税理士

へ転進できることを法律で規定されています。そ

「畳水練」とは、極端な言い方をすれば「畳水練(たたみすいれん)」の認定者とも取

れなくもありません。しかし、生身の人間が、組織をつくり、市場を構成

しております。溺れるリスクを伴う実践を通して

しか身につけることの出

来ない知識や技術も重要

であると、改めて考えさせられました。

(毎月掲載)

表1

	企業数
全企業	421万
中小企業	420万
300人超	1万
上場企業	4千

(データ:総務省)

表2

年度	企業数(万社)
1986	535
1991	523
1996	510
1999	485
2001	470
2004	434
2006	421

(データ:総務省)

「畳水練のリスク」

資格を取るとい

は、極端な言い方をすれば「畳水練(たたみすいれん)」の認定者とも取

れなくもありません。しかし、生身の人間が、組織をつくり、市場を構成

しております。溺れるリスクを伴う実践を通して

しか身につけることの出

来ない知識や技術も重要

であると、改めて考えさせられました。

(毎月掲載)